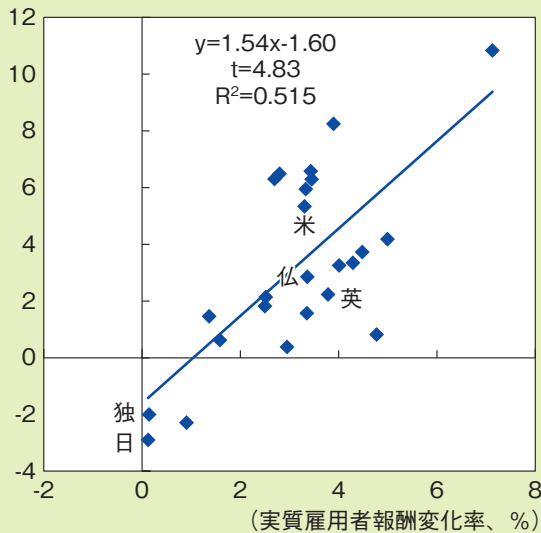


第2-1-16図 雇用者報酬、人口動態と住宅投資

高齢化のテンポが速い国ほど住宅投資の伸び率は低い

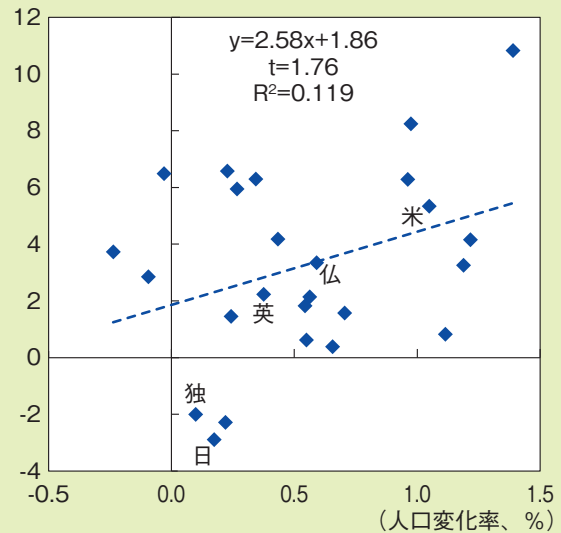
(1) 実質雇用者報酬

(住宅投資変化率、%)



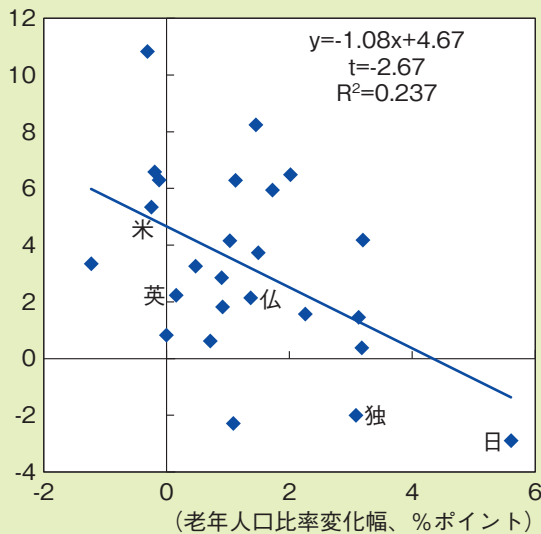
(2) 人口増加率

(住宅投資変化率、%)



(3) 老年人口比率変化幅

(住宅投資変化率、%)



- (備考) 1. OECD "OECD. Stat"、内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 住宅投資、雇用者報酬、人口増加率は95～2005年の変化率平均値。
 3. 高齢人口比率10年平均は95～2005年の平均値。高齢人口比率変化幅は95～2005年の対比。

分が労働の対価として家計に回るため、家計の消費支出につながりやすいと考えられる。なお、労働分配率の水準の比較に当たっては、各国間で差の大きい自営・家族従業者のウエイトを調整している。また、付加価値税率等も大きく水準が異なることから、GDPは要素費用表示を用いている。

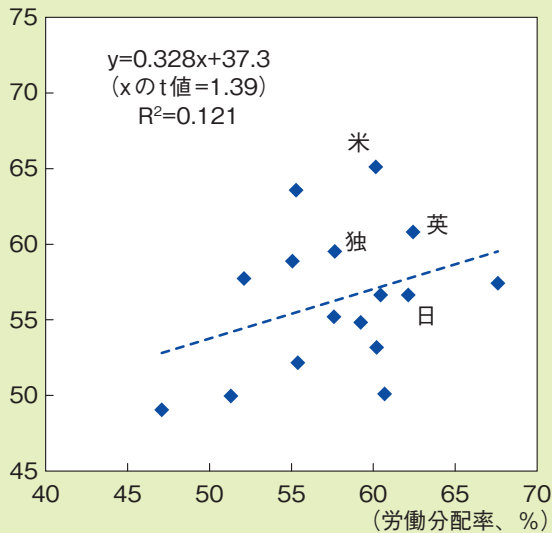
第二に、政府支出が国内需要に占める割合が高い国ほど個人消費の割合は低い傾向にある。これは、医療、介護、教育などの分野を中心に、政府部門がサービスの現物給付を行うような場合、個人消費の一部が代替されるからである。実際、個人消費の割合はアメリカで高く、北欧諸国で低い、これは多分に政府消費の割合の高低を反映したものと見られる。

第2-1-17図 個人消費のウェイトを高める要因

我が国の個人消費が国内需要に占める割合は中程度

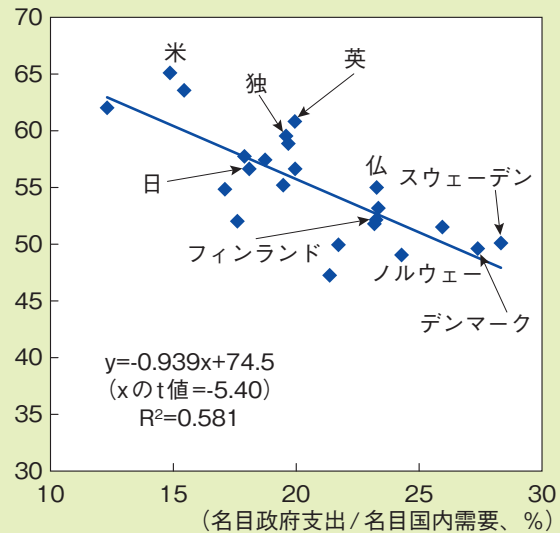
(1) 労働分配率と個人消費

(名目消費 / 名目国内需要、%)



(2) 政府支出と個人消費

(名目消費 / 名目国内需要、%)



- (備考) 1. OECD “OECD. Stat” により作成。
 2. 2000～2008年の平均値。
 3. 一人当たり名目GDPが20,000ドル未満の国（韓国・スロバキア・ハンガリー・ポーランド・トルコ・メキシコ）を除く。
 4. 労働分配率 = 雇用者報酬 × (就業者数 / 雇用者数) / GDP。
 5. いずれも名目値。

第三に、我が国は、上記いずれの関係を示す図においても、おおむね傾向線の近くにある。すなわち、我が国の個人消費が国内需要に占めるウェイトは中程度であり、労働分配率や政府消費のウェイトから考えても、個人消費のウェイトが特に低いとはいえない。

3 雇用、賃金の回復パターン

我が国の家計関連需要の特徴について、過去の景気拡張期のパターン、国際比較などを通じて分析を行った。この分析の中で、雇用者報酬の動向は特に重要な役割を果たしていることが確認できた。そこで、雇用面の動きとの関係をさらに詳しく検討しよう。「前回の労働分配率の低下は特別だったのか」「所得を動かすのは雇用者数か、賃金か」「雇用者数中心の回復は消費の浮揚力が弱いのか」といった点を考察する。

(1) 前回の労働分配率の低下は特別だったのか

国内の生産活動から発生した付加価値（固定資本減耗を除く）は、生産・輸入品に課される税などを除いた後、雇用者に対しては雇用者報酬、企業には生産活動の貢献分として営業余剰